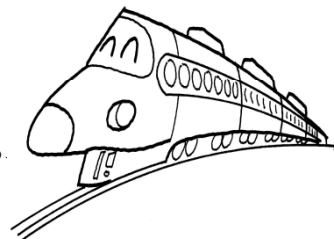


国民の安全を守るのは、国の責任です

地方運輸局の実施している交通運輸行政が、地域主権改革の一環として地方移譲の対象にされています。しかし、私たちは交通と運輸の安全・安心を守るためには、国が責任をもって直接行政を実施することが必要と考えています。

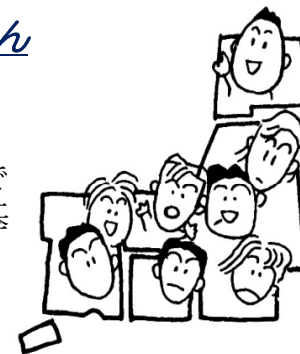
1) 交通運輸行政の対象は全国を移動します

交通運輸行政の対象は、自動車、鉄道、船舶など全国どこにでも移動することが可能です。つまり、自治体や県・ブロックの行政区域を越えてしまうことから、国が実施する方が合理的です。



2) 安全基準に地域差はありません

全国のどこでも、どこにでも安全に移動するためには、全国一律の安全基準が必要です。許認可権限を地方に移譲しては安全基準が緩和され、結果的に安全が損なわれる恐れがあります。



3) 本省と地方運輸局の一体的運営で安全を保持

地方運輸局は本省の定める基準に基づき行政を執行するとともに、窓口、安全審査、監査を通して安全情報を収集のうえ本省に報告、それをもとに本省が基準等を改善、その改善基準がまた運輸局で執行される。そうした地方運輸局と本省の一体的運営により安全が保たれています。

4) 安全は国、公共交通活性化は地方の役割分担

現在、地方の公共交通は大変厳しい状況です。公共交通の活性化は地方自治体を中心となって取り組むべき課題ですが、安全の確保は国の責任です。重要なのは、安全は国、活性化は地方の役割分担です。



交通運輸行政にとって 最も大事なものは「安全」です